

平成20年3月期 中間決算短信



平成 19年 10月 30日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部ジェネラルマネジャー (氏名) 中村 真一郎 TEL (03) 5447-3700
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(注) 当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,132	—	98	—	105	—	32	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	3,537		384		387		433	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	246	43	239	44
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	3,282	31	3,138	89

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,763		4,100		86.1	30,875	98	
18年9月中間期	—		—		—	—	—	
19年3月期	4,494		4,055		90.2	30,597	92	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,100百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 4,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	154		△701		12		2,798	
18年9月中間期	—		—		—		—	
19年3月期	417		△302		59		3,333	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	0	00		
20年3月期	—	—	—	—	—	—	0	00		
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,000	41.3	250	△34.9	250	△35.6

*当期純利益および1株当たり当期純利益につきましては、現在連結中期計画を策定中であり確定に至っていないため記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社KI&Company） 除外 0社

（注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 132,801株 18年9月中間期 132,303株 19年3月期 132,533株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,113	26.6	123	△25.7	134	△19.3	61	△54.6
18年9月中間期	1,669	22.3	166	148.5	166	291.8	135	246.5
19年3月期	3,527	—	404	—	410	—	456	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	464	19
18年9月中間期	1,029	31
19年3月期	3,456	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,593		4,152		90.4	31,266	22	
18年9月中間期	4,179		3,749		89.7	28,339	84	
19年3月期	4,510		4,078		90.4	30,771	08	

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,152百万円 18年9月中間期 3,749百万円 19年3月期 4,078百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,600	30.4	300	△25.8	300	△26.9

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年4月24日に発表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。詳細は、5ページ【1. 経営成績】「(3)業績予想の修正」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景に景気の先行きリスクが増していますが、個人消費は引き続き増加基調を辿り、景気は緩やかに拡大を続けております。

そうした中で、当社グループが事業を営むインターネット関連市場におきましては、インターネットの利用人口が8,754万人に達し、人口普及率は68.5%にのぼるとともに、携帯電話等によるインターネット利用者数がパソコンによる利用者数を超えるなど、ブロードバンド化、モバイル化が引き続き進展しております（総務省 平成19年度版情報通信白書による）。

また、当社グループの主力事業が位置するインターネット広告市場は、「web2.0」と称されるネット上の新しいメディアを広告に活かす動きや、動画サービス、ターゲティング広告の登場など、マーケティング手法の多様化も進んでおります。その一方で、平成18年のインターネット広告費が3,630億円（株式会社電通「2006年日本の広告費」による）となり、前年（2,808億円）比29%増と引き続き一定の成長を見せるものの、前年以前の高い成長率（前年における対前年成長率は54%の増加）に比べますと、広告主からの出稿額増加に鈍化が見られる状況となっております。

このようなインターネットを取り巻く環境の中、当社グループは、拡大する市場に対応するべく人員を増強し、広告事業の強化、メディアの強化、新規事業の収益拡大を進めてまいりました。

広告事業の強化といたしましては、引き続き編集型広告に注力する中、ニュースメディア「毎日jp」との提携を実現、共同商品を展開することでクライアントの多様なニーズに応える体制を築いております。また、金融領域においてリクルート社より「あるじゃん」事業を譲受けし、さらにラグジュアリー層向けにライフスタイル雑誌「zino」を出版している株式会社KI&Companyを9月27日付で買収するなど、クロスメディア展開を強化してまいりました。

メディアの強化といたしましては、コンテンツの充実を図るとともに、メディアの基盤となる専門家の拡大に努めてまいりました結果、ネットワークする専門家数は対前年614人増となる1,514人となりました。

新規事業の収益拡大といたしましては、ショッピング事業及びプロフィール事業について、事業基盤を整備するとともに販売の促進に努め、両事業とも大幅に収益を拡大しています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,132百万円、営業利益は98百万円、経常利益は105百万円、中間純利益は32百万円となりました。

②売上高

(インターネット広告事業)

当社グループの主力事業であるインターネット広告事業は、代理店及びメディアレップとの関係強化を継続してまいりましたが、広告主からの出稿額減少の影響を受けた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,534百万円になりました。連結子会社による損益影響はありません。

なお、当中間連結会計期間の商品別の売上高は以下の通りです。

(百万円未満切捨)

商品区分	平成19年3月期 中間期	広告商品 構成比率	平成20年3月期 中間連結会計期間	広告商品 構成比率	増減比
インプレッション広告	119	7.4%	185	12.1%	55.3%
トラフィック広告	378	23.4%	302	19.7%	△20.2%
エディトリアル広告	606	37.5%	566	36.9%	△6.7%
スポンサードサイト	383	23.7%	352	23.0%	△7.9%
その他	128	8.0%	127	8.3%	△0.6%
合計	1,616	100.0%	1,534	100.0%	△5.0%

(出版事業)

当中間連結会計期間におきまして、株式会社リクルートより金融情報誌「あるじゃん」に関する事業（出版事業）を譲受けました。この結果、当中間連結会計期間の出版事業の売上高は437百万円となりました。なお、連結子会社による損益影響はありません。

(その他事業)

ショッピング事業は、「All About スタイルストア」の購入者数および商品数の拡大に重点をおいた結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比37百万円増収の69百万円となりました。プロフィール事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比48百万円増収の68百万円となり順調に推移しております。また、金融サービス事業の当中間連結会計期間の売上高は19百万円となりました。

③営業利益

当中間連結会計期間におきましては、人員増加に伴う人件費の増加等により、営業利益は98百万円となりました。

④経常利益

当中間連結会計期間におきましては、受取利息等により7百万円の営業外収益を計上いたしました。この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、105百万円となりました。

⑤中間純利益

中間純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税を7百万円を計上するとともに、法人税等調整額を65百万円を取り崩しました。この結果、当期純利益は32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、有価証券(MMF)による運用への移行、出版事業の譲受け及び連結子会社取得等に伴い、現金及び預金が1,214百万円減少する一方、売掛金が155百万円増加し、未収入金が18百万円増加いたしました。また、将来における課税所得の見直しにより、短期繰延税金資産が65百万円減少し、流動資産は前連結会計年度末(平成19年3月末)比423百万円減少の3,549百万円となりました。

一方、前述の出版事業の譲受け及び連結子会社取得によるのれんを686百万円計上したこと等により、固定資産は前連結会計年度末比692百万円増加の1,213百万円となりました。この結果、総資産合計は前連結会計年度末比269百万円増加の4,763百万円となっております。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債につきましても、出版事業の譲受け及び連結子会社取得の影響などにより、買掛金111百万円の増加、未払費用75百万円の増加となりました。なお、短期借入金42百万円、1年内返済予定長期借入金6百万円及び長期借入金22百万円の発生につきましては、株式会社KI&Companyの負債を新規連結により計上した結果によるものであります。これらの結果、流動負債は前連結会計年度末比201百万円増加の640百万円となり、固定負債は22百万円の新たな計上となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末は、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金が合わせて12百万円増加し、また利益剰余金が32百万円増加したことにより、純資産の合計額は前期末比45百万円増加の4,100百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比534百万円減少の2,798百万円となりました。当中間連結会計期間より運用を開始しました有価証券(MMF)600百万円についても、資金に含めております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、154百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を105百万円及び減価償却費を79百万円計上した一方、新規連結子会社の影響を除いた売掛金の残高が82百万円増加したこと、消費税等の支払により未払消費税等残高が24百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、701百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が104百万円あったほか、出版事業の譲受けによる支出231百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入6百万円、貸付による支出370百万円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、12百万円となりました。これは主に、ストックオプションの行使によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	90.2	86.1
時価ベースの自己資本比率(%)	427.6	216.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	46.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(年)	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 当社グループは、当中間連結会計期間において利払いが発生していないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 平成19年3月期以前の数値につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(3) 業績予想の修正

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の通期業績予想につきまして、平成19年4月24日付当社「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想を以下の通り修正いたします。

①平成20年3月期 通期業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	5,300	420	420
今回修正予想 (B)	5,000	250	250
増減額 (B - A)	△300	△170	△170
増減率 (%)	△5.7	△40.5	△40.5
前期実績	3,537	384	387

②修正の理由

当社グループでは当連結会計年度を投資フェーズと位置づけ、来期以降に向けた成長投資を拡大し、当社グループの主力事業であるインターネット広告事業の売上の成長によりこれをまかなう計画としておりました。

このような計画の中、売上高につきましては、当中間連結会計期間よりリクルート社より新たに取得した出版事業の売上が加わり、また、新たに株式会社KI&Companyを連結子会社としたことで前連結会計年度比で増収を見込むものの、昨期からのインターネット広告市場全体の停滞感の中で、比較的需要の多い9月を迎えても当社が期初に見込んでいた程には需要が戻らなかったこともあり、通期の受注が当初計画していた水準に至らないとの判断に至りました。結果、当初予想を300百万円（5.7%）下回り、5,000百万円となる見込みであります。

また営業利益および経常利益につきましては、売上が当初予想を下回っておりますが、来期以降に向けた広告事業強化、メディア強化並びに新規事業への投資を削減することなく、当初計画どおり実施していく予定であるため、当初予想を170百万円（40.5%）下回り、250百万円となる見込みであります。新たに連結する株式会社KI&Companyにつきましても、来期以降に向けた投資の一環であり、当社グループの一員として経営基盤の強化に取り組み始め、今後の利益貢献を目指しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの事業ステージにおきまして、前連結会計年度より引き続き、当連結会計年度も「拡大期」と位置付けており、人員の増強、既存事業及びメディアの強化、新規事業への投資を積極的に行っております。そのため、当連結会計年度の利益配分につきましても、全額を内部留保に充当する方針といたします。

しかしながら、株主の皆様に対する利益還元については、当グループの重要課題として認識しており、配当や内部留保による既存事業及びメディアの強化、新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、機動的に取り組んでまいりたいと考えております。

なお、剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日（平成19年10月30日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループ株式の投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

(経営に関するリスク)

① 特定事業に対する依存について

当社グループは、インターネット情報メディア「All About」の上で、そのメディア力を活用したインターネット広告事業を主力事業として展開しており、同事業が当社グループにおける収益の大半を占めております。インターネット広告事業以外にも、ショッピング事業及びプロフィール事業の運営を開始し、当中間連結会計期間におきましてもこれらの事業収益を拡大してまいりました。今後につきましても、インターネット情報メディア「All About」のメディア力を活用することで成り立つ事業を展開していく予定ですが、現状におきましては、当社グループの業績はインターネット広告事業に大きく依存しており、インターネット広告市場の動向が当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新規事業展開について

当社グループは、これまで培ってきた「All About」というメディアの価値を活用し、ショッピング事業及びプロフィール事業をそれぞれ開始しており、当中間連結会計期間におきましても、平成19年4月にリクルート社より「あるじゃん」事業を譲受けたことに加え、平成19年9月に株式会社KI&Companyを買収しました。今後につきましても様々な新規事業を展開する予定であります。

これらの新規事業を軌道に乗せ、継続的な事業として確立させるため、想定外の費用を負担しなければならない可能性があり、また、市場環境等の変化により、計画通りに利益を確保できない可能性があります。

このような事態が発生し、新規事業を計画通りに展開できなかった場合には、利益率の一時的な低下や新規事業に対する投資の回収が困難になり、当社グループ業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客に対するアンケートの実施及びスタイルストアにおける商品の販売、金融サービス事業における金融サービスの提供等を通じて個人情報等を取引いたしますが、取引の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。また、管理につきましても、社内でのアクセス権限設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、社員教育の実施、規程の整備を行うなど、細心の注意を払った体制構築を行っております。

さらに、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得するなど、個人情報管理体制の強化を行っております。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、当社グループ業績や社会的信用力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは、当連結会計年度末現在において取締役5名、監査役3名、従業員197名と比較的小規模な組織であり、内部の管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となってまいります。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後は、内部統制の整備・構築により業務プロセスの見直しを推進し、業務の定型化、形式化、必要に応じた人員の確保などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすことになる恐れがあります。

⑤ グループ経営について

当社は、平成18年8月に金融サービス事業への参入を目的として、子会社として株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを設立し、平成19年9月には、株式会社KI&Companyを買収しました。子会社においては、今後のサービス開始に向け、体制強化を進めていく予定ではありますが、人員確保や組織体制の整備が想定通りに進まない場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、子会社における事業においては、当社による事

業上の支援が不可欠ではありますが、当社からの支援が十分に行えない場合、子会社での事業に大きな影響を与えるとともに、当社グループ業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 投資について

当社グループにおいては、システム開発力の向上や編集制作力の向上、新サービスの開発における提携等を目的として投資を行っておりますが、投資先企業の業績如何によっては、これらの出資金等が回収できなくなる可能性があります。

また、当社グループにおいては、監査法人との協議も踏まえ、保有投資有価証券の減損処理等を行うことで、投資先企業の経営成績が当社グループの業績に適切に反映されるようにしているため、投資先企業の業績の変動により、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(事業に関するリスク)

① インターネット広告市場の成長性について

当社グループの業績の大半を依存しておりますインターネット広告事業は、インターネット広告市場の成長に大きな影響を受けます。インターネット広告市場は、平成18年度に29%の成長(株式会社電通調べ)をしたように、引き続き大きな成長が見込まれる市場ではありますが、テレビ、新聞などの広告事情に比べ小規模であるとともに、広告主の利用経験も短く、広告主の広告手法として定着するには不安定な部分を残しております。今後、インターネット広告市場の成長性が鈍化した場合、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② インターネット広告事業への景気変動の影響について

一般的に企業の広告費は、景気による変動を受けやすく、当社グループが運営するインターネット広告事業においても同様の傾向があります。特に、景気が低調な状況下においては、管理可能である広告費が削減される傾向にあります。当社グループにおいては、景気変動の影響を受けながらも安定的な収益をあげるべく、費用構造の改善に取り組んでおりますが、景気変動が想定以上に大きくなった場合、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ インターネット広告における価値基準について

当社グループの位置するインターネット広告業界は、その歴史が浅く未成熟な状況にあり、その出稿においては、業種、業界、企業規模による偏りがあり、また、出稿目的や求める効果などの価値基準についても明確には定まっていない状況です。このような状況の中で当社グループは、当社グループが運営するインターネットメディア「All About」とインターネットそのものが持つ価値を活用したインターネット広告商品を取り揃え販売しておりますが、今後インターネット広告がより普及し各企業からの出稿が増加する中で、その価値基準が当社グループの想定と異なるものとなった場合、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ インターネットの接続環境による影響について

当社グループの事業は、インターネットメディアである「All About」におけるサービスを中心に展開をしており、インターネットユーザのインターネットへの接続環境が良好であることを前提としております。そのため、インターネットユーザのインターネットへの接続環境が急激に悪化した場合には、「All About」のカスタマーによる利用頻度が急激に減少し、当社グループ業績に対し、重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営する「All About」は、平成19年9月現在、月間1,328万人(平成19年9月実績、当社集計、当連結会計年度より集計方法を変更)のカスタマーに利用をいただいておりますが、その多くは、検索エンジン(「Yahoo! Japan」、「Google」)からの集客であり、集客を検索エンジンに依存しております。今後につきましても、検索エンジンからの集客をより強化すべくSEO(検索エンジンへの最適化: Search Engine Optimization)対策を実施していく予定ですが、検索エンジンが検索結果を表出するロジックを変更するなどの要因により、「All About」への集客が影響を受ける可能性があります。当社グループは、過去のカスタマー利用実績に基づき料金決定、商品販売をおこなっているため、カスタマー数の減少という事態が生じた場合には、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告代理店との取引について

当社グループは、効率的な販売チャネル、コスト構造を構築しながら、当社グループ広告商品の広告主への販売を拡大するため、広告代理店との間のパートナー関係の構築を積極的に行い、当中間連結会計期間においては、インターネット広告事業における80%を超える取引が広告代理店を販売先とした取引となっております。現時点においては、広告代理店各社からその販売手数料を一定の料率で支払うことについて同意を得ておりますが、当社グループにおいては代替となる販売チャネルを有するわけではなく、今後、その料率について変動を求められる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に対し重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 制作ノウハウの流出について

当社グループは、インターネット広告事業の開始以来、エディトリアル広告を注力商品として制作、販売しており、

当社グループ内及び外注先の制作会社には、クライアントの訴求したい内容を分かりやすい情報として伝え、カスタマーの情報収集や行動を喚起する広告制作に関する制作ノウハウが蓄積しております。その制作ノウハウが当社グループ内から流出する、外注先の制作会社が他社により買収される等の事象が発生した場合、当社グループの制作に関する優位性が失われ、当社グループ業績に対し重大な影響を与える可能性があります。

⑧ 「ガイド」が制作する制作物について

当社グループの運営する「All About」において、構成するコンテンツの多くは、主に「ガイド」と呼ばれる社外の第三者に制作を委託しております。当社グループと「ガイド」との契約において、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて「ガイド」が保証しており、また、著作権等について当社グループからの学習機会の提供、当社グループにおけるコンテンツの確認などの「ガイド」が制作するコンテンツが第三者の権利を侵害することに対する防止策を講じておりますが、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合には、当社グループ業績や社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 第三者による情報発信について

当社グループの運営する「All About」において、ガイドに対し、有料で制作を委託しているコンテンツの他に「All Aboutスタイルストア」、「All Aboutプロフィール」、前連結会計年度より運営を開始した「All About」内におけるコミュニティやブログ等において、第三者が自由に発信する情報をコンテンツとしてカスタマーに提供しております。ガイドに対しては、著作権等について当社グループによるコンテンツ確認等を行っておりますが、「All Aboutスタイルストア」、「All Aboutプロフィール」、コミュニティ及びブログ等において情報発信を行う第三者に対しては、同様の確認等を行っておりません。カスタマーに対しては、利用規約等で当グループが運営するウェブサイトを通じて被った損害、ウェブサイトに掲載された情報によって生じた損害に対する責任を負わない旨を掲示しておりますが、カスタマーの理解を得ることができず、カスタマーもしくは関係者等からクレームを受けたり、損害賠償を請求される等の可能性があります。その場合、当社グループに相応の費用が発生したり、ブランドイメージが損なわれるなど、当社グループ業績に対し重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ショッピング事業におけるリスクについて

「All Aboutスタイルストア」では、多くの商品を取扱っており、かかる商品は当社グループが事前取引先審査を行った商品販売業者又は製造業者との販売委託契約に基づき、事前の商品審査を経て販売しております。また、商品を預かる際には検品を実施し、不良品の有無や商品の瑕疵の有無についての確認を実施しております。しかしながら、このような検品や確認を行った場合でも、カスタマーに対し不良品や瑕疵ある商品を販売してしまう可能性があり、そうした場合においてカスタマーが損害を被ったときは、その損害の賠償請求等によって当社グループ業績や社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ プロファイル事業におけるリスクについて

プロフィール事業では、多くの専門家の出展の申込みを受け付けており、かかる出展の申込みの受付に際しては、事前に当社グループの基準に基づき厳格な出展審査を実施しております。しかしながら、このような出展審査を行った場合でも、カスタマーと出展者との間の取引において、出展者の故意又は過失によりカスタマーが損害を被ったときは、その損害の賠償請求等によって当社グループ業績や社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 金融サービス事業におけるリスクについて

金融サービス事業では、ファイナンシャルプランナーをネットワーク化することにより、個人投資家又は法人に対して、証券仲介業、生命保険代理業、損害保険代理業、確定拠出年金導入コンサルティング、投資関連セミナー等のサービスを提供するモデルにより事業を展開しております。しかしながら、当社グループの計画通りにファイナンシャルプランナーの登録が進まなかった場合には、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、個人投資家又は法人が登録ファイナンシャルプランナーとの取引において、登録ファイナンシャルプランナーの故意又は過失により損害を被ったときは、その損害の賠償請求等によって当社グループ業績や社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(設備関係のリスク)

① 想定以上の設備投資による影響について

当社グループは、今後のカスタマー数、アクセス数の増加に備え、システムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なカスタマー数、アクセス数の増加があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更をせざるを得なくなる可能性があります。また、インターネットの技術の急速な進歩にともない、予定していないソフトウェア等への投資が必要となる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合には、想定外の設備投資が必要となり、当社グループ業績や財政状態に対し重大な影響を与える可能性があります。

② システムトラブルによる影響について

当社グループは、インターネットメディアである「All About」での情報提供を行うために、コンテンツ制作、配信

等のためのシステムを構築しております。これらのシステムは、サイトの安定運用を行うため、外部のデータセンターによる厳重な管理体制の構築や外部からの不正なアクセスに対するセキュリティ強化などを行っておりますが、システムの不具合などの想定外の要因によって、当社グループの管理するシステムに問題が発生した場合、安定的にカスタマーや広告主に対して、情報及びサービスの提供ができなくなる可能性があります、そのような場合には、当社グループ業績や社会的信用力に重大な影響を与える可能性があります。

(競合関係によるリスク)

① 競合による業績への影響について

当社グループの運営するインターネットメディア「All About」の模倣、特に「ガイド」を組織し、カスタマーに対して役に立つ情報を提供していくという当社グループの事業モデルを模倣するには時間的、資金的な参入障壁があります。

さらに、現時点において当社グループと同様のサービスを提供する日本のウェブサイトは存在していないと考えておりますが、インターネットの特性上、表面的にサイトのデザインや構造を模倣すること自体は短期間で可能であり、一時的な競争の激化やその競合対策のためのコスト負担などが当社グループ業績に重大な影響を与える可能性があります。

② ビジネスモデル特許等による影響について

当社グループが現時点における特殊な技術やシステム、ビジネスモデル等の使用に対するクレームや損害賠償請求などを受けている事実はありません。しかし、今後、訴訟やクレームが提起され、多額の支払やサービスの停止などを余儀なくされた場合には、当社グループ業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、今後、当社グループにおいて特許出願、取得または管理の重要性が高くなった場合には、想定していないコストが発生し、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(その他)

① 新株引受権及び新株予約権の行使による希薄化について

当社グループは、旧商法第280条ノ19第1項並びに旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従って、平成13年1月4日開催の臨時株主総会決議、平成15年6月27日、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議、平成16年9月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループ役員、従業員及び外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株引受権及び新株予約権（以下「ストックオプション」という。）を付与しております。

平成19年9月末現在において、ストックオプションの目的となる株式数は6,508株であり、発行済株式総数の4.9%に相当しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社普通株式の既存の持分の希薄化が生じ、また株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

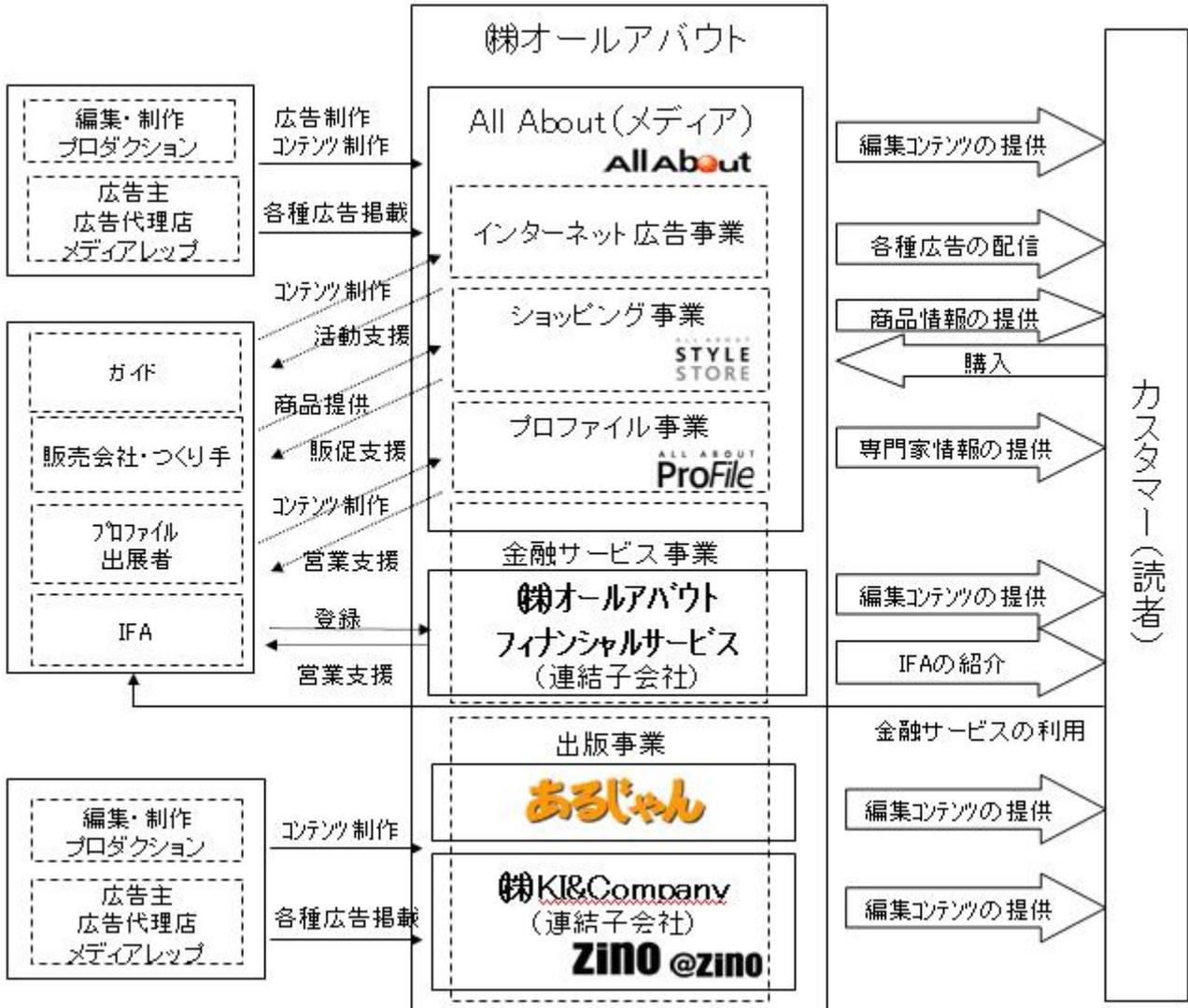
1. 事業の系統図

当社グループは、当社と、当社子会社である株式会社オールアバウトフィナンシャルサービス、株式会社KI&Companyの3社により構成されております。

当社はインターネット情報サービス「All About」を運営しており、この「All About」というメディアの上にインターネット広告事業、ショッピング事業及びプロフィール事業を展開しております。

これらに加え当中間連結会計年度より出版事業を手がけており、当社において金融情報誌「あるじゃん」を出版し、また、株式会社KI&Companyを通じて「zino」を出版しております。

その他、株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを通じて金融サービス事業を展開しております。



(注) カスタマー：当社サービスの利用者、読者

ガイド：「All About」（メディア）上で、コンテンツを制作する専門家

つくり手：「All Aboutスタイルストア」上で、自ら製作した製品の提供及びコンテンツを制作するクリエイター

IFA：独立系のファイナンシャルプランナー。Independent Financial Advisorの略

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とかくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

経営理念の実現に向け、事業運営においては、当社グループの価値創造の中心となる経営資源である「情報編集力」、「専門家ネットワーク力」、「収益マネジメント力」、「人材・組織力」、「信頼と共感のブランド力」の5つの知的資産を育て、蓄積し、これを組合せ、活用していくことで価値創造のフローを実現してまいります。具体的には、「人間の持つ知識・知恵を活かして、強固なメディア基盤を作り上げること」、このメディア基盤をベースに「商品・サービスの提供者であるクライアントに対して、効果的なマーケティングの支援を行うこと」、「カスタマーに対して、クライアントと共同で、人々のこだわりに対する情報支援・実現支援を行っていくこと」そして、「クライアントやカスタマーに対する提供価値を換金化していくこと」で、価値の創造とキャッシュの創出を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、一部サーバー等を除いては、工場の設備のように目に見える有形資産は有しておらず、その企業価値を増大させる源泉の大半は目に見えない無形の資産である「知的資産」であります。当社グループでは、「情報編集力」、「専門家ネットワーク力」、「収益マネジメント力」、「人材・組織力」そして「信頼と共感のブランド力」の5つを価値創造の中心となる経営資源である「知的資産」と位置づけ、これらの資産が価値を生む流れを構造化し、マネジメントしております。なお、当社グループは、この内容を経営報告書（知的資産経営報告書）としてまとめ公表しております。

また、従来の財務指標の中では、当面は売上規模の拡大に重点を置き、当社グループ売上高100億円の早期達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社の事業のステージ

当社グループは、平成12年6月のインターネット情報サービス事業開始以降、専門家（ガイド）ネットワークを基盤としてインターネット情報メディア「All About」を運営し、インターネット広告の販売網の構築、編集型広告の啓蒙に特化して取り組んでまいりました。この結果、継続的に利益を上げられる体制を築き上げてまいりました。

こうした状況を踏まえ、昨年度からを事業の「拡大型」と位置付け、ジャスダック市場への株式公開を期に積極的な投資を行ってまいりました。これからも引き続き、メディア力をベースにメディア価値の向上とインターネット広告事業の更なる強化を行いながら、ショッピング事業、プロフィール事業及び金融サービス事業の事業拡大及び早期黒字化を目指すとともに、更に新たな事業及びサービスを開発してまいります。

② 当社の経営ビジョン

昨今、価値観・ライフスタイルの多様化が進展する中、従来からのコモディティの大量消費とは別に、人々の多様な「こだわり」を満たす消費が台頭し、消費の二極化が進んできています。当社グループのメディア「All About」は、あらゆる分野の専門家をネットワークし、「信頼」できる専門家が、多様なライフスタイルや価値観をカスタマーに対し提案することで、多くのカスタマーから「共感」を得てきました。つまり「All About」は、人々の多様な「こだわり」ニーズに応えることのできるメディアであり、一方で、「All About」自身も「こだわり」消費を喚起する役割を果たしております。当社グループは、こうした「こだわり」のマーケットにおける双方向の情報を蓄積してきた実績を強みとして、「こだわり消費市場におけるNo.1企業を目指す」というビジョンを掲げてまいりました。

また同時に「ファイナンス」「健康・医療」「キャリア」「情報」の4つの知識を、個人が豊かに自立した生活を送るための「ライフデザインリテラシー」と位置づけ、こうした自立があつてこそ「こだわり消費」を楽しめるのではないかとの考えに従い、個人が「ライフデザインリテラシー」を取得する支援を行ってまいりました。こうした活動を通じ、ビジョンの実現に向けた事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

（事業拡大に向けた取組みについて）

① メディア力の強化について

平成13年2月のサイトオープンより6年が経過し、「All About」は月間1,328万人（平成19年9月実績。当社集計）の顧客に利用していただけるようになりました。これは、これまで当社グループが行ってきた様々なメディア強

化策の成果と考えておりますが、今後につきましても、メディア力の強化策として、ターゲットカスタマーの拡大、コンテンツ及び機能の強化・拡大、集客の強化に取り組み、必要に応じて紙媒体を始めとする他のメディアも組み合わせながら、より多くのカスタマーの「こだわり消費」を支援するメディアへと強化してまいります。

(a) ターゲットカスタマーの拡大について

当社グループは、これまで1960年～1970年生まれのパブル世代をコアのターゲットとして、メディアを運営してまいりました。前連結会計年度におきましては、1971年～1975年生まれの子団塊ジュニア世代をターゲットにした出産・育児領域ウェブマガジン「チビタス」を立ち上げるとともに、1946年～1950年生まれの子団塊世代向けメディア「All About セカンドライフ」を立ち上げ、メディアにおける戦略的なターゲットを加え、カスタマーの拡大に取り組んでまいりました。今後につきましても、このような新領域ライフスタイルメディアの強化を図り、多くのカスタマーに支持されるメディアの運営を目指してまいります。

(b) コンテンツの強化・拡大について

当社グループは、引き続きメディアのコンテンツを強化・拡大させてまいります。具体的には「ガイド」増加による「ガイドサイト」のテーマ拡大に加え、「ガイド」に対する「ガイドサイト」の運営やコンテンツ制作などの業務支援を強化し、コンテンツの質の向上にも取り組んでまいります。また、新たな試みとして、コミュニティやブログなどの消費者参加型コンテンツなどの取り込みや、雑誌社や新聞社と連携して外部のコンテンツの取り込みも始めております。当中間連結会計期間においては、趣味雑誌で知られる樫出版社と連携し、編集長や編集者による専門サイトを一挙に10サイトオープンいたしました。

またインターネットだけに留まらず、領域ごとの読者ニーズや、広告主のニーズに応えるべく、金融情報誌「あるじゃん」やライフスタイル誌「zino」を取得するなど、リアルメディアも含めた形で、今後も様々な手法を取り入れながら、更なるコンテンツの拡充に取り組んでまいります。

(c) ライフスタイルメディアの拡大について

当社グループは、カスタマーロイヤリティを高めるため、これまで行ってきたForシリーズ、DORONに続き、ターゲット別に編集したライフスタイルメディアの拡大を進めてまいりました。前連結会計年度には、子団塊ジュニア世代をターゲットにした「All Aboutチビタス」、子団塊世代をターゲットにした「All About50LIFE」、主婦層をターゲットにした「ミセス All About」、20代後半の女性をターゲットとしたビューティマガジン「Mico」を創刊いたしました。今後も、これらのライフスタイルメディアを強化してまいります。

(d) 集客力の強化について

当社グループは、「All About」のカスタマーに対する影響力を高めるため、集客力の強化に取り組んでまいります。具体的には、ブログを始めとする他社が運営する外部メディアとの連携などを通して、カスタマーとコンテンツとの接点の拡大に取り組んでまいります。また、創業業に取り組んでまいりましたSEO（検索エンジンへの最適化）につきましても、再度強化を図ってまいります。

(e) アクションコンテンツの強化について

当社グループは、これまで主として情報支援をするためのコンテンツを中心に提供してまいりました。前年度からは、この情報支援に加え、ショッピング事業でのショッピング機能、プロフィール事業での専門家相談機能を当社グループの提供するサービスに追加してまいりました。今後につきましても、よりカスタマーのアクションを支援するコンテンツを拡充し、情報収集から実現までを支援できるワンストップメディアとしての価値を高めてまいります。

② 専門家ネットワークの拡大

当社グループは、これまで専門家の作る専門的なコンテンツを提供し、メディア及びビジネスを運営してきたように、専門家ネットワークを基盤とした事業展開を行ってきております。平成19年9月末時点では、「ガイド」472名、「AllAbout スタイルストア」の「つくり手」317名、「All About プロファイル」の「出展者」716名、金融サービス事業における登録ファイナンシャルプランナー42名と合計約1,514人（重複分を除く）もの専門家とのネットワークを築いております。今後につきましても、さらに優良かつ幅の広い、多領域でのサービスを展開させるため、専門家ネットワークの拡大に取り組んでまいります。

(a) ガイドネットワークの強化・拡大について

「All About」のコンテンツの大半は「ガイド」が作成しているため、「All About」において「ガイド」のネットワークは非常に重要なものであると考えております。そこで、このガイドネットワークを拡大させるため、引き続き「ガイド」の採用にも取り組んでまいります。また、「ガイド」のネットワークをより強固なものにするために、「ガイド」の知名度向上や収益機会拡大の支援、さらに「ガイド」個人のパーソナルブランディングを支援してまいります。

(b) ガイド以外の専門家ネットワークの拡大

当社グループは、「ガイド」以外の専門家についても引き続きネットワークを拡大してまいります。具体的には、ショッピング事業において、自ら作品を提供しているクリエイターである「つくり手」のネットワーク拡大や、プロフィール事業における出展専門家数の拡大、さらには、金融サービス事業における登録ファイナンシャルプランナー

のネットワーク構築など、新しい専門家ネットワークを拡大してまいります。

③ ビジネスモデルの強化・拡大

(a) インターネット広告事業の強化について

当社グループのビジネスの基盤であるインターネット広告事業は、高い市場成長性を背景に今後もさらに成長させてまいります。バナー広告や検索結果連動型広告が一般的であるインターネット広告業界の中で、「All About」は、コンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に生かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」および「スポンサーサイト」）を得意としております。また、この編集型広告は、良質な情報が集まる「All About」に最も適した広告であると考えております。この方針のもと、現在提供しております「編集型広告」に引き続き注力し、付加価値を高めてまいります。また、当社はこの「編集型広告」の市場が今後一般化し、拡大していくものと考えておりますが、ここに対しては優良なコンテンツを持つ他の「クオリティメディア」とも連携、アライアンスを構築しながら市場の拡大に努めてまいります。

(b) クロスメディア広告の開始について

当社グループは創業来インターネット広告を中心に事業を展開してまいりましたが、当社が強みを有する編集型広告を更に強化すべく、紙メディア等の他媒体とのクロスメディア展開に取り組んでまいります。その一環として、本年より出版事業を開始しておりますが、今後もモバイル等の新しい媒体への展開を急ぐと共に、新聞社や雑誌社等の他企業とのアライアンスも積極的に行いながら、広告事業の総合力をアップさせることで、インターネット広告事業の成長力を高めてまいります。

(c) ショッピング事業の強化について

平成17年5月より、これまで当社グループが注力してまいりましたインターネット広告事業に次ぐ新規事業としてショッピング事業を開始しております。ショッピング事業の中核を為す「All Aboutスタイルストア」では、これまで「All About」が培ってきた編集力を活用するとともに、こだわりを持って少品種、少量生産を行っている全国のクリエイター「つくり手」を組織化し、商品提供を受けることによって、カスタマーに対してスタイルストア独自の商品をライフスタイルや利用シーンとともに紹介、販売しております。今後につきましては、「All About」との連携を強め、購入者数の拡大と商品数の拡大に取り組み、早期の黒字化を目指してまいります。

(d) プロファイル事業の強化について

当社グループは、「All About」の運営において「ガイド」という専門家をネットワークしてきたノウハウを活かし、様々な専門家とライフスタイルにこだわりを持つ一般消費者とを結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」を平成17年11月に開始いたしました。平成19年9月末現在で、716名の専門家に出演いただいております。プロフィール事業は、当初「住まい」関連領域から開始し、「マネー」「法律」「ビジネス」「キャリア」「ペット」「医療・健康」関連領域におけるサービスを順次開始しており、今後もあらゆる生活領域への拡大を予定しており、出展専門家数3,000人を目指しております。

(e) 新規事業及び新サービスの展開について

当社グループのビジネスの中心はインターネット広告事業であります。これに加え、ショッピング事業とプロフィール事業、金融サービス事業を立ち上げてまいりました。また、これらに加え当連結会計年度より金融情報誌「あるじゃん」およびライフスタイル誌「zino」を発行する出版事業を開始しております。今後につきましても、主力である広告事業と当社が得意とする専門家を活用したビジネスを中心に、新たな事業やサービスを立ち上げてまいります。

(f) 領域事業展開の強化について

当社グループは、これまで「All About」において、カスタマーに信頼されるライフスタイルに関する情報を総合的に提供してまいりました。今後につきましては、新領域ライフスタイルメディアの立ち上げと相俟って、カスタマーに対するセグメントされた領域における情報提供の最適化を図ることにより、領域事業の強化を推進してまいります。具体的には、前連結会計年度において、金融領域における事業の強化を図るべく金融サービス事業の立ち上げ及び「あるじゃん」にかかる事業の譲受けを行いました。今後につきましても、金融領域に加え、住まい領域、健康・医療領域等更なる領域展開を進めてまいります。

(内部管理体制の整備・運用状況)

① 組織・人材力の強化について

当社グループの事業は、カスタマー、ガイド、広告主、広告代理店など様々な関係者との関係性の上に成り立っており、その関係性の構築、価値の向上・維持を図ることについては当社の人材による部分が大きいと考えております。つまり、当社グループの人材の育成および業務拡大に伴う新規採用については、当社グループ業績及び経営状態に大きな影響を与えるとと考えております。既存の人材に対しては、効率的なマネジメントシステム、育成システムを事業のステージに合わせ構築し、新規採用に関しましては、優秀かつ当社のビジョンや風土に対して共感できる人材の確

保を目指してまいります。

② システムインフラの整備について

当社グループは、カスタマー数、アクセス数の増加に対し、安定的かつ効率的なシステムインフラの構築を行ってまいりました。今後、カスタマー数、アクセス数の拡大を図る中、そのアクセス環境を快適に維持するため、システムの冗長化等の施策のための投資を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,198,373		3,333,331	
2. 売掛金		566,382		410,876	
3. 有価証券		600,049		—	
4. 未成制作費		5,383		4,376	
5. 繰延税金資産		120,488		185,608	
6. その他		58,699		38,464	
貸倒引当金		△41		△38	
流動資産合計		3,549,334	74.5	3,972,619	88.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		41,917		44,489	
(2) 工具器具備品		143,437		148,931	
(3) 建設仮勘定		1,096		—	
有形固定資産合計		186,452	3.9	193,420	4.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		183,017		165,398	
(2) のれん		662,830		—	
(3) その他		15,432		9,498	
無形固定資産合計		861,281	18.1	174,897	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		41,007		41,000	
(2) 繰延税金資産		1,611		1,611	
(3) 差入保証金		117,441		103,792	
(4) その他		8,740		9,411	
貸倒引当金		△2,677		△2,642	
投資その他の資産合計		166,123	3.5	153,172	3.4
固定資産合計		1,213,856	25.5	521,491	11.6
資産合計		4,763,191	100.0	4,494,110	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		133,763		22,316	
2. 短期借入金		42,970		—	
3. 1年以内返済予定長期借入金		6,826		—	
4. 未払費用		292,786		217,363	
5. 未払法人税等		9,480		13,144	
6. 賞与引当金		62,234		57,022	
7. ポイント引当金		902		741	
8. その他		91,577		128,287	
流動負債合計		640,541	13.4	438,875	9.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		22,290		—	—
固定負債合計		22,290	0.5	—	—
負債合計		662,831	13.9	438,875	9.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,146,775	24.1	1,140,550	25.4
2. 資本剰余金		1,801,804	37.8	1,795,579	39.9
3. 利益剰余金		1,151,780	24.2	1,119,104	24.9
株主資本合計		4,100,360	86.1	4,055,234	90.2
純資産合計		4,100,360	86.1	4,055,234	90.2
負債、純資産合計		4,763,191	100.0	4,494,110	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,132,455	100.0		3,537,369	100.0	
II 売上原価			308,481	14.5		238,418	6.7	
売上総利益			1,823,973	85.5		3,298,951	93.3	
III 販売費及び一般管理費			1,725,129	80.9		2,914,849	82.4	
営業利益			98,843	4.6		384,102	10.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			6,953			3,555		
2. その他			58	7,012	0.3	893	4,448	0.1
V 営業外費用								
1. 株式交付費			139			558		
2. その他		4	143	0.0	6	564	0.0	
経常利益			105,712	4.9		387,985	11.0	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2	2	0.0	
VII 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損			586			25,565		
2. 投資有価証券評価損			—			30,000		
3. 本社移転費用			—			18,259		
4. その他特別損失		—	586	0.0	883	74,708	2.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			105,126	4.9		313,279	8.9	
法人税、住民税及び事業税		7,330			6,410			
法人税等調整額		65,120	72,450	3.4	△126,593	△120,182	△3.4	
中間(当期)純利益			32,676	1.5		433,462	12.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年4月1日 残高 (千円)	1,140,550	1,795,579	1,119,104	—	4,055,234	4,055,234
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	6,225	6,225	—	—	12,450	12,450
中間純利益	—	—	32,676	—	32,676	32,676
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,225	6,225	32,676	—	45,126	45,126
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,146,775	1,801,804	1,151,780	—	4,100,360	4,100,360

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年4月1日 残高 (千円)	1,110,400	1,765,527	685,642	—	3,561,569	3,561,569
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	30,150	30,150	—	—	60,300	60,300
当期純利益	—	—	433,462	—	433,462	433,462
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97	△97
自己株式の消却	—	△97	—	97	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,150	30,052	433,462	—	493,665	493,665
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,140,550	1,795,579	1,119,104	—	4,055,234	4,055,234

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		105,126	313,279
減価償却費		79,075	104,911
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		37	1,047
賞与引当金の増加額 (△減少額)		5,211	△20,064
ポイント引当金の増加額 (△減少額)		160	△913
受取利息		△6,953	△3,555
株式交付費		139	558
固定資産除却損		579	25,338
投資有価証券評価損		—	30,000
売上債権の減少額 (△増加額)		△82,102	2,545
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△1,006	△1,386
仕入債務の増加額 (△減少額)		53,142	△6,862
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△24,783	10,575
その他流動資産の減少額 (△増加額)		8,392	△22,547
未払費用の増加額 (△減少額)		5,183	△22,498
その他流動負債の増加額 (△減少額)		15,141	13,639
その他固定資産の減少額 (△増加額)		169	△3,517
小計		157,512	420,549
利息の受取額		6,953	3,555
法人税等の支払額		△10,265	△6,290
その他		△7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,193	417,813
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△21,091	△181,157
無形固定資産の取得による支出		△83,378	△60,957
投資有価証券の取得による支出		—	△71,000
事業の譲受けによる支出		△231,000	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		6,995	—
貸付による支出		△370,000	—
差入保証金の回収による収入		—	11,292
差入保証金の差入による支出		△2,938	△4
その他		—	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー		△701,413	△302,435

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		12,310	59,741
自己株式の取得による支出		—	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,310	59,644
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△534,908	175,022
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,333,331	3,158,309
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,798,423	3,333,331

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オールアバウトフィナンシャルサービス 株式会社KI&Company ・株式会社KI&Companyにつきましては、平成19年9月29日に株式取得により連結子会社となったものであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オールアバウトフィナンシャルサービス ・株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスにつきましては、平成18年8月に当社の100%子会社として発足し、当連結会計年度中より連結対象となったものであります。
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 未成制作費 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 同左 ロ たな卸資産 未成制作費 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、184,488千円であります。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、153,034千円であります。
2. 保証債務			2. _____
被保証者	保証金額 (千円)	保証債務の内容	
岸田一郎	50,000	借入に対する債務保証	
計	50,000	—	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
販売手数料	317,790 千円	販売手数料	653,767 千円
給与手当	418,033	給料手当	760,500
賞与引当金繰入額	62,234	賞与引当金繰入額	57,022
ポイント引当金繰入額	160	貸倒引当金繰入額	1,050
貸倒引当金繰入額	37		
※2. _____		※2. 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	132,533	268	—	132,801
合計	132,533	268	—	132,801
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下の通りです。

新株予約権の権利行使による増加 268株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少(注)1	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	3号新株引受権	普通株式	66	—	—	66	—
	4号新株引受権	普通株式	64	—	—	64	—
	5号新株引受権	普通株式	102	—	—	102	—
	平成15年6月27日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	1,332	—	38	1,294	—
	平成16年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	4,924	—	216	4,708	—
	平成16年9月14日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	288	—	14	274	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	6,776	—	268	6,508	—

(注) 1. 新株予約権の減少の内訳は以下の通りです。

新株予約権の権利行使による減少 268株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 3	65,316.66	67,216.66	0.32	132,533.0
合計	65,316.66	67,216.66	0.32	132,533.0
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	—	0.32	0.32	—
合計	—	0.32	0.32	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下の通りです。

平成18年4月1日付株式分割による増加 65,316.66株

新株予約権の権利行使による増加 1,900株

2. 自己株式の株式数の増加0.32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.32株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加(注)1	当連結会計年度減少(注)2	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	1号新株引受権	普通株式	28	28	56	—	—
	2号新株引受権	普通株式	75	75	150	—	—
	3号新株引受権	普通株式	108	108	150	66	—
	4号新株引受権	普通株式	106	106	148	64	—
	5号新株引受権	普通株式	104	104	106	102	—
	平成15年6月27日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	1,095	1,095	858	1,332	—
	平成16年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	2,746	2,746	568	4,924	—
平成16年9月14日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	162	162	36	288	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	4,424	4,424	2,072	6,776	—

(注) 1. 新株予約権の増加は、平成18年4月1日付株式分割に伴うものです。

2. 新株予約権の減少の内訳は以下の通りです。

退職による消却 172株

新株予約権の権利行使による減少 1,900株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,198,373 有価証券勘定 600,049 現金及び現金同等物 <u>2,798,423</u> (注)現金及び現金同等物とした「有価証 券」は全額「MMF」であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,333,331 現金及び現金同等物 <u>3,333,331</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	41,007
MMF	600,049

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	41,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	インターネット 広告事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,537,116	437,437	157,901	2,132,455	—	2,132,455
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	2,431	2,431	△2,431	—
計	1,537,116	437,437	160,332	2,134,886	△2,431	2,132,455
営業費用	990,248	393,248	221,956	1,605,453	428,158	2,033,611
営業利益	546,867	44,189	△61,624	529,433	△430,589	98,843

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場性を考慮した売上集計単位により区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な内容
インターネット広告事業	インターネット広告による売上、またはそれに付随する売上 ・インプレッション広告、トラフィック広告、エディトリアル広告 スポンサードサイト 等
出版事業	情報誌販売による売上、広告による売上 ・「あるじゃん」、「定年あるじゃん」、「保険ガイド」 等
その他事業	ショッピング事業による売上、プロフィール事業による売上、金融サービス事 業による売上 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当中間連結会計 期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	434,789	管理部門に係る費用

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるインターネット広告事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	30,875.98円	1株当たり純資産額	30,597.92円
1株当たり中間純利益 金額	246.43円	1株当たり当期純利益 金額	3,282.31円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	239.44円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	3,138.89円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり潜在株式調整後中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	32,676	433,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	32,676	433,462
期中平均株式数(株)	132,600.34	132,060.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,870.49	6033.79
(うち新株引受権)	(176.52)	(278.28)
(うち新株予約権)	(3,693.97)	(5,755.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(事業の譲受)</p> <p>平成19年2月19日開催の取締役会において決議されました、株式会社リクルートの総合マネー情報誌「あるじゃん」に関する事業の譲受けについて、平成19年4月2日に払込を行い、事業を譲受けました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合対象事業及びその内容 対象事業 株式会社リクルートの「あるじゃん事業」 事業の内容 投資初心者向けに、金融知識や金融商品情報、資産運用・投資のノウハウを提供する総合マネー情報誌「あるじゃん」等の発行。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受（共通支配下取引）</p> <p>(3) 取引の概要 当社は、金融領域を重点戦略領域と定め、ユーザ接点の拡充を考えております。また、金融関連の情報源として従来の情報誌等に加え、インターネットが重視されている背景があります。したがって、ネットと情報誌との融合は、双方のメディア価値を最大化し、質の高い金融情報サービスを提供するために最適と考え、譲受を決定しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(1) 譲受資産、負債の項目および内容 今回の事業譲受に伴い、引き継ぐ資産及び負債はございません。</p> <p>(2) 譲受価格 231百万円</p> <p>(3) 譲受の時期 平成19年4月</p> <p>(4) のれんの計上額 事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、譲受価格を全額のれんとし、企業結合に係る会計基準等に従って処理いたします。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,122,199		2,118,424		3,253,963	
2. 売掛金		332,323		487,349		405,828	
3. 有価証券		—		600,049		—	
4. 未成制作費		5,983		5,383		4,376	
5. 短期貸付金		—		370,000		—	
6. その他		85,588		150,710		225,615	
貸倒引当金		△32		△41		△38	
流動資産合計		3,546,062	84.9	3,731,877	81.3	3,889,745	86.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		48,670		41,272		44,489	
(2) 工具器具備品		121,955		137,971		148,704	
(3) 建設仮勘定		44,475		1,096		—	
有形固定資産合計		215,101		180,340		193,194	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		137,866		182,098		165,398	
(2) のれん		—		207,900		—	
(3) その他		2,351		15,397		9,463	
無形固定資産合計		140,217		405,396		174,862	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		51,000		41,007		41,000	
(2) 差入保証金		103,788		106,726		103,788	
(3) その他		125,568		130,351		111,022	
貸倒引当金		△2,642		△2,677		△2,642	
投資その他の資産 合計		277,714		275,408		253,168	
固定資産合計		633,033	15.1	861,145	18.7	621,225	13.8
資産合計		4,179,096	100.0	4,593,022	100.0	4,510,971	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		19,443		71,378		19,980	
2. 未払費用		191,010		215,985		214,957	
3. 未払法人税等		8,506		9,205		13,024	
4. 賞与引当金		87,133		62,234		57,022	
5. ポイント引当金		1,262		902		741	
6. その他	※2	122,293		81,132		127,061	
流動負債合計		429,649	10.3	440,837	9.6	432,788	9.6
負債合計		429,649	10.3	440,837	9.6	432,788	9.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,136,600	27.2	1,146,775	25.0	1,140,550	25.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,379,320		1,389,495		1,383,270	
(2) その他資本剰余金		412,309		412,309		412,309	
資本剰余金合計		1,791,629	42.9	1,801,804	39.2	1,795,579	39.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		821,216		1,203,605		1,142,053	
利益剰余金合計		821,216	19.6	1,203,605	26.2	1,142,053	25.3
株主資本合計		3,749,446	89.7	4,152,185	90.4	4,078,183	90.4
純資産合計		3,749,446	89.7	4,152,185	90.4	4,078,183	90.4
負債純資産合計		4,179,096	100.0	4,593,022	100.0	4,510,971	100.0

(2) 中間損益計算書

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,669,806	100.0	2,113,624	100.0	3,527,713	100.0
II 売上原価		111,163	6.7	302,695	14.3	234,360	6.6
売上総利益		1,558,643	93.3	1,810,928	85.7	3,293,352	93.4
III 販売費及び一般管理 費		1,392,408	83.4	1,687,421	79.8	2,888,771	81.9
営業利益		166,234	9.9	123,507	5.9	404,580	11.5
IV 営業外収益	※1	856	0.1	11,144	0.5	6,791	0.1
V 営業外費用	※2	434	0.0	143	0.1	564	0.0
経常利益		166,656	10.0	134,508	6.3	410,807	11.6
VI 特別利益		8	0.0	—	—	2	0.0
VII 特別損失	※3	36,845	2.2	586	0.0	74,708	2.1
税引前中間(当期) 純利益		129,819	7.8	133,922	6.3	336,101	9.5
法人税、住民税及 び事業税		3,011		7,250		6,282	
法人税等調整額		△8,765	△0.3	65,120	3.4	△126,593	△3.4
中間(当期)純利益		135,574	8.1	61,551	2.9	456,411	12.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	1,110,400	1,353,120	412,407	1,765,527	685,642	685,642	—	3,561,569	3,561,569
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	26,200	26,200	—	26,200	—	—	—	52,400	52,400
中間純利益	—	—	—	—	135,574	135,574	—	135,574	135,574
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△97	△97	△97
自己株式の消却	—	—	△97	△97	—	—	97	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	26,200	26,200	△97	26,102	135,574	135,574	—	187,876	187,876
平成18年9月30日残高	1,136,600	1,379,320	412,309	1,791,629	821,216	821,216	—	3,749,446	3,749,446

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	1,140,550	1,383,270	412,309	1,795,579	1,142,053	1,142,053	—	4,078,183	4,078,183
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,225	6,225	—	6,225	—	—	—	12,450	12,450
中間純利益	—	—	—	—	61,551	61,551	—	61,551	61,551
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	6,225	6,225	—	6,225	61,551	61,551	—	74,001	74,001
平成19年9月30日残高	1,146,775	1,389,495	412,309	1,801,804	1,203,605	1,203,605	—	4,152,185	4,152,185

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,110,400	1,353,120	412,407	1,765,527	685,642	685,642	—	3,561,569	3,561,569
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	30,150	30,150	—	30,150	—	—	—	60,300	60,300
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	456,411	456,411	—	456,411	456,411
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	△97	△97	△97
自己株式の消却 (千円)	—	—	△97	△97	—	—	97	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,150	30,150	△97	30,052	456,411	456,411	—	516,613	516,613
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,140,550	1,383,270	412,309	1,795,579	1,142,053	1,142,053	—	4,078,183	4,078,183

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

		前中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)
区分	注記番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		129,819
減価償却費		48,332
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,041
賞与引当金の増加額 (△減少額)		10,047
ポイント引当金の増加額 (△減少額)		△392
受取利息		△675
株式交付費		428
固定資産除却損		18,585
売上債権の減少額 (△増加額)		81,098
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△2,993
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△1,913
仕入債務の増加額 (△減少額)		△9,735
未払費用の増加額 (△減少額)		△48,852
未払消費税の増加額 (△減少額)		△3,070
その他流動負債の増加額 (△減少額)		3,062
その他固定資産の減少額 (△増加額)		△18,124
小計		206,657
利息の受取額		675
法人税等の支払額		△5,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△51,000
有形固定資産の取得による支出		△122,343
無形固定資産の取得による支出		△27,551
子会社の設立による支出		△100,000
差入保証金の回収による収入		11,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		△289,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		51,971
自己株式の取得による支出		△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,874
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△36,109
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,158,309
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	3,122,199

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成制作費 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成制作費 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成制作費 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物 8年～18年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	—
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,749,446千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,078,183千円であります。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 128,104千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 181,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 153,002千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,893千円 受取手数料 4,200千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,517千円 受取手数料 2,380千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 428千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 139千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 558千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,585千円 本社移転費 18,259千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 586千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 25,565千円 本社移転費 18,259千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 29,091千円 無形固定資産 18,765千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 29,472千円 無形固定資産 48,992千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 63,762千円 無形固定資産 40,116千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1,3	65,316.66	66,986.66	0.32	132,303.00
合計	65,316.66	66,986.66	0.32	132,303.00
自己株式				
普通株式 (注)2,3	—	0.32	0.32	—
合計	—	0.32	0.32	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下の通りです。

平成18年4月1日付株式分割による増加 65,316.66株

新株予約権の権利行使による増加 1,670株

2. 自己株式の株式数の増加0.32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.32株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期 間末残高 (千円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加 (注)1	当中間会計期 間減少 (注)2	当中間会計期 間末	
1号新株引受権	普通株式	28	28	20	36	—
2号新株引受権	普通株式	75	75	106	44	—
3号新株引受権	普通株式	108	108	150	66	—
4号新株引受権	普通株式	106	106	148	64	—
5号新株引受権	普通株式	104	104	106	102	—
平成15年6月27日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	1,095	1,095	758	1,432	—
平成16年6月29日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	2,746	2,746	458	5,034	—
平成16年9月14日臨時株主総会 決議に基づく新株予約権(注)3	普通株式	162	162	12	312	—
合計	—	4,424	4,424	1,758	7,090	—

(注) 1. 新株予約権の増加は、平成18年4月1日付株式分割に伴うものです。

2. 新株予約権の減少の内訳は以下の通りです。

退職による消却 88株

新株予約権の権利行使による減少 1,670株

3. 平成16年9月14日臨時株主総会決議に基づく新株予約権は、権利を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	—	0.32	0.32	—
合計	—	0.32	0.32	—

(注) 1. 自己株式数の増加0.32株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式の株式数の減少0.32株は、自己株式の消却によるものです。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,122,199
現金及び現金同等 物	3,122,199

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,000

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
1株当たり純資産額 28,339.84円 1株当たり中間純利益金額 1,029.31円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 980.16円 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 31,266.22円 1株当たり中間純利益金額 464.19円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 451.03円	1株当たり純資産額 30,771.08円 1株当たり当期純利益金額 3,456.08円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,305.08円 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 27,263.87円 1株当たり当期純利益金額 3,335.36円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,087.42円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,434.27円</td> <td>1株当たり純資産額 27,263.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 341.64円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,335.36円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 310.37円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,087.42円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 24,434.27円	1株当たり純資産額 27,263.87円	1株当たり中間純利益金額 341.64円	1株当たり当期純利益金額 3,335.36円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 310.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,087.42円		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 24,434.27円	1株当たり純資産額 27,263.87円									
1株当たり中間純利益金額 341.64円	1株当たり当期純利益金額 3,335.36円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 310.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,087.42円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり潜在株式調整後中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	135,574	61,551	456,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—————	—————	—————
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	135,574	61,551	456,411
期中平均株式数 (株)	131,714.37	132,600.34	132,060.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—————	—————	—————
普通株式増加数 (株)	6,604.91	3,870.49	6,033.76
(うち新株引受権)	(327.57)	(176.52)	(278.27)
(うち新株予約権)	(6,277.34)	(3,693.97)	(5,755.48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>(事業の譲受)</p> <p>平成19年2月19日開催の取締役会において決議されました、株式会社リクルートの総合マネー情報誌「あるじゃん」に関する事業の譲受けについて、平成19年4月2日に払込を行い、事業を譲受けました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合対象事業及びその内容 対象事業 株式会社リクルートの「あるじゃん事業」 事業の内容 投資初心者向けに、金融知識や金融商品情報、資産運用・投資のノウハウを提供する総合マネー情報誌「あるじゃん」等の発行。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受（共通支配下取引）</p> <p>(3) 取引の概要 当社は、金融領域を重点戦略領域と定め、ユーザ接点の拡充を考えております。また、金融関連の情報源として従来の情報誌等に加え、インターネットが重視されている背景があります。したがって、ネットと情報誌との融合は、双方のメディア価値を最大化し、質の高い金融情報サービスを提供するために最適と考え、譲受を決定しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(1) 譲受資産、負債の項目および内容 今回の事業譲受に伴い、引き継ぐ資産及び負債はございません。</p> <p>(2) 譲受価格 231百万円</p> <p>(3) 譲受の時期 平成19年4月</p> <p>(4) のれんの計上額 事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、譲受価格を全額のれんとし、企業結合に係る会計基準等に従って処理いたします。</p>